

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 カンロ株式会社

【英訳名】 KANRO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 戸名 厚

【本店の所在の場所】 東京都中野区新井2丁目10番11号

【電話番号】 03(3385)8811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理担当兼管理本部長 森本 憲治

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区新井2丁目10番11号

【電話番号】 03(3385)8811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理担当兼管理本部長 森本 憲治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間		自 平成26年 1月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成26年 1月 1 日 至 平成26年12月31日
売上高	(千円)	9,293,040	9,379,790	18,805,330
経常損失( )	(千円)	25,086	142,739	80,201
四半期(当期)純損失( )	(千円)	280,822	209,398	495,570
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	287,293	139,699	488,893
純資産額	(千円)	10,116,064	9,249,256	9,705,602
総資産額	(千円)	15,799,405	16,356,234	18,035,645
1株当たり四半期(当期)純損失金額( )	(円)	15.49	11.55	27.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	64.0	56.5	53.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	968,717	1,056,739	600,338
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	152,628	878,278	1,082,140
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	346,195	1,236,451	1,615,965
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,275,488	881,768	1,939,758

回次		第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年 4月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成27年 4月 1 日 至 平成27年 6 月30日
1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	18.59	12.01

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更等はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に弱さは見られたものの、政府による経済・金融政策を背景に雇用・所得環境は改善され、引続き景気は緩やかな回復基調となりました。

しかしながら、キャンディ業界におきましては、PB商品や新製品の積極的な投入など各メーカー間の競争は熾烈さを増す一方、原料価格の高止まりと材料・燃料価格が再び値上げ基調になるなど、メーカーの収益環境は、引続き厳しい状況となりました。

このような経営環境の下、当社グループでは、主力ブランド商品である「ピュレグミ」の大幅リニューアルを行うと共に店頭販促と連動したTVCMを投入するなど、売上の拡大を図りました。一方、主力ブランド商品の規格変更による収益の改善や製造現場での改善活動による原価低減を図り業績回復に努めました。また、更なる品質の向上を図るため、自社工場での全製造ラインへのX線検査装置の設置、グミ商品群の製造工場である朝日工場において「食品安全マネジメントシステム：FSSC22000」の認証取得を推進するなど、全社員一丸となって品質の向上を推進しました。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、袋キャンディは、主力ブランド商品である「健康梅のど飴」や「ボイスケアのど飴」の売上が伸長したことなどから、前年同期比2.4%の増加となりました。ポケットキャンディについては、グミ群は前年を上回ったものの、スティックのど飴群の売上減少を主因に、前年同期比0.5%の減少となりました。素材菓子は、「まるごとおいしい干し梅」の売上が減少したことなどから、前年同期比6.1%の減少となりました。この結果、第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比86百万円(0.9%)増収の93億79百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益は、売上高の増加と売上原価率の減少により、前年同期比42百万円(1.1%)増益の40億70百万円となりました。営業損益は、物流費の増加などにより、前年同期比28百万円減益の1億17百万円の損失となりました。経常損益は、朝日工場建設に伴う、ものづくり産業応援助成金70百万円の営業外収益が前年までで終了したこともあり、前年同期比1億17百万円減益の1億42百万円の損失となりました。四半期純損益は、前年に繰延税金資産の一部取崩しに伴い1億67百万円を法人税等調整額に計上していたこともあり、前年同期比71百万円損失減少の2億9百万円の損失となりました。なお、当第2四半期連結累計期間においても、平成28年12月期より適用となる法人税率引下げ等による繰延税金資産の一部取崩しに伴い、25百万円を法人税等調整額に計上しております。

また、平成27年8月6日付「組織一部変更のお知らせ」のとおり、この度、多方面に渡って事業性を確認してきた新規分野において、採算の取れない事業を中止し、それに伴う組織変更を行います。事業の選択と集中を行い、経営資源を当社の中核事業（国内キャンディ事業）に振り向けることで、業績の早期回復を目指す所存です。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16億79百万円(9.3%)減少し163億56百万円となりました。これは主に有形固定資産が1億75百万円増加しましたが、現金及び預金が10億57百万円、売上債権が9億36百万円減少したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ12億23百万円(14.7%)減少し71億6百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が2億42百万円増加しましたが、仕入債務が1億55百万円、短期借入金が11億円、未払金が1億69百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ4億56百万円(4.7%)減少し92億49百万円となりました。これは主に退職給付に関する会計基準等の改正に伴う期首利益剰余金の減少2億7百万円、四半期純損失2億9百万円、配当金1億8百万円の支払によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の期末残高は、前第2四半期連結累計期間末に比べ3億93百万円減少し8億81百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、10億56百万円(前年同期比88百万円増加)の収入となりました。

これは主に減価償却費4億93百万円、売上債権の減少9億36百万円により資金が増加しましたが、税金等調整前四半期純損失1億54百万円、仕入債務の減少1億55百万円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、8億78百万円(前年同期比7億25百万円増加)の支出となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出10億14百万円、有形固定資産の売却による収入1億51百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、12億36百万円(前年同期比8億90百万円増加)の支出となりました。

これは主に短期借入金の純増減額9億円、長期借入金の返済による支出2億円、配当金の支払1億8百万円によるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1億82百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,144,505	19,144,505	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	19,144,505	19,144,505		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		19,144,505		2,864,249		2,141,805

(6) 【大株主の状況】

(平成27年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	5,317	27.77
カン口共栄会	東京都中野区新井2丁目10-11	1,136	5.93
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5-2	1,127	5.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	865	4.51
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	860	4.49
三井住友信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11 (常任代理人) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	808	4.22
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	605	3.16
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2-36	400	2.08
宮本眞也	東京都杉並区	220	1.14
井村屋グループ株式会社	三重県津市高茶屋7丁目1-1	220	1.14
計		11,558	60.37

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,017千株(5.31%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成27年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,017,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,020,000	18,020	
単元未満株式	普通株式 107,505		
発行済株式総数	19,144,505		
総株主の議決権		18,020	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式909株が含まれております。

【自己株式等】

(平成27年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カン口株式会社	東京都中野区新井2丁目 10-11	1,017,000		1,017,000	5.31
計		1,017,000		1,017,000	5.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,009,758	951,768
受取手形及び売掛金	4,760,843	3,824,564
商品及び製品	522,224	511,249
仕掛品	5,929	21,415
原材料及び貯蔵品	202,523	192,586
その他	389,529	495,977
流動資産合計	7,890,808	5,997,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,123,051	8,562,301
減価償却累計額	4,720,947	4,844,922
建物及び構築物（純額）	3,402,104	3,717,378
機械装置及び運搬具	12,531,783	12,330,731
減価償却累計額	9,204,076	9,145,835
機械装置及び運搬具（純額）	3,327,706	3,184,896
土地	2,110,444	2,110,444
建設仮勘定	253,127	199,643
その他	997,643	1,020,559
減価償却累計額	840,430	807,298
その他（純額）	157,213	213,261
有形固定資産合計	9,250,596	9,425,625
無形固定資産	154,173	150,438
投資その他の資産		
投資有価証券	470,005	531,893
その他	270,061	250,713
投資その他の資産合計	740,066	782,607
固定資産合計	10,144,836	10,358,670
資産合計	18,035,645	16,356,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,400,535	1,245,115
短期借入金	2,700,000	1,600,000
未払金	779,810	610,250
未払費用	1,392,374	1,476,655
未払法人税等	28,595	40,494
賞与引当金	122,077	71,773
その他	208,976	120,370
流動負債合計	6,632,370	5,164,658
固定負債		
退職給付に係る負債	1,559,814	1,802,580
役員退職慰労引当金	76,800	57,410
その他	61,057	82,327
固定負債合計	1,697,671	1,942,318
負債合計	8,330,042	7,106,977
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,532,550	2,532,550
利益剰余金	4,620,994	4,095,275
自己株式	332,098	332,423
株主資本合計	9,685,696	9,159,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,283	166,719
退職給付に係る調整累計額	99,378	77,115
その他の包括利益累計額合計	19,905	89,604
純資産合計	9,705,602	9,249,256
負債純資産合計	18,035,645	16,356,234

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	9,293,040	9,379,790
売上原価	5,265,460	5,309,640
売上総利益	4,027,579	4,070,150
販売費及び一般管理費	1 4,116,976	1 4,187,569
営業損失( )	89,396	117,419
営業外収益		
受取利息	181	489
受取配当金	5,753	6,712
助成金収入	70,000	-
売電収入	-	2,176
その他	13,542	7,318
営業外収益合計	89,476	16,696
営業外費用		
支払利息	5,712	6,561
退職給付費用	15,747	15,726
売電費用	-	1,123
その他	3,706	18,604
営業外費用合計	25,166	42,015
経常損失( )	25,086	142,739
特別利益		
固定資産売却益	-	250
特別利益合計	-	250
特別損失		
固定資産除却損	1,941	3,571
減損損失	66,523	8,789
特別損失合計	68,464	12,360
税金等調整前四半期純損失( )	93,550	154,850
法人税、住民税及び事業税	18,157	29,688
法人税等調整額	169,113	24,859
法人税等合計	187,271	54,548
少数株主損益調整前四半期純損失( )	280,822	209,398
四半期純損失( )	280,822	209,398

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	280,822	209,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,471	47,435
退職給付に係る調整額	-	22,263
その他の包括利益合計	6,471	69,698
四半期包括利益	287,293	139,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	287,293	139,699

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	93,550	154,850
減価償却費	516,070	493,257
賞与引当金の増減額( は減少)	68,797	50,304
役員賞与引当金の増減額( は減少)	5,000	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	17,101	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	57,473
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	165,120	19,390
受取利息及び受取配当金	5,934	7,202
支払利息	5,712	6,561
固定資産除却損	1,941	3,571
減損損失	66,523	8,789
有形固定資産売却損益( は益)	-	250
売上債権の増減額( は増加)	876,331	936,278
たな卸資産の増減額( は増加)	17,331	5,424
仕入債務の増減額( は減少)	314,524	155,419
その他	112,146	89,977
小計	935,568	1,033,963
利息及び配当金の受取額	5,897	7,154
利息の支払額	5,804	7,048
法人税等の支払額	20,429	11,134
法人税等の還付額	53,485	33,804
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>968,717</b>	<b>1,056,739</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	132,987	1,014,856
有形固定資産の売却による収入	-	151,375
無形固定資産の取得による支出	51,316	15,206
投資有価証券の売却による収入	32,716	1
その他	1,041	408
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>152,628</b>	<b>878,278</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	-	900,000
長期借入金の返済による支出	200,000	200,000
リース債務の返済による支出	37,573	27,805
自己株式の純取得額	777	325
配当金の支払額	107,845	108,320
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>346,195</b>	<b>1,236,451</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	469,892	1,057,990
現金及び現金同等物の期首残高	805,595	1,939,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,275,488	1 881,768

【注記事項】

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当第2四半期連結累計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.1%、平成29年1月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が17,311千円減少し、当第2四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額が25,481千円、その他有価証券評価差額金が8,170千円、それぞれ増加しております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が207,556千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
代理店手数料	1,252,827千円	1,277,617千円
賞与引当金繰入額	35,163千円	37,497千円
役員賞与引当金繰入額	5,000千円	
退職給付費用	55,573千円	61,672千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,670千円	11,100千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金	1,345,488千円	951,768千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	70,000千円	70,000千円
現金及び現金同等物	1,275,488千円	881,768千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	108,784	6.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月7日 取締役会	普通株式	108,773	6.00	平成26年6月30日	平成26年8月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	108,764	6.00	平成26年12月31日	平成27年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月6日 取締役会	普通株式	108,759	6.00	平成27年6月30日	平成27年8月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

当社及び当社の連結子会社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	15.49円	11.55円
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( ) (千円)	280,822	209,398
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損失( ) (千円)	280,822	209,398
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,129	18,126

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第66期（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）中間配当については、平成27年8月6日開催の取締役会において、平成27年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

1 配当金の総額	108,759千円
2 1株当たりの金額	6.00円
3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年8月31日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

カンロ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 功 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 枝 和 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンロ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。